

令和 8 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 221 回 国 会（特別会）提 出

目次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	25
原子力損害賠償支援勘定	45
先端半導体・人工知能関連技術勘定	48

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予算額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				
	0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	381,124,888	「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和8年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額、公債金、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 3,241,496,260千円 令和7年度の決算上の剰余金見込額 200,874,215 公債金 1,048,418,921 石油証券及借入金収入 1,567,000,000 備蓄石油売払代 27,613,008 雑収入 16,465,228
0700-00 公債金				
	0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金			
		0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,048,418,921	
0200-00 石油証券及借入金収入				

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 (石油証券及借入金収入)	0201-00 石油証券及借入金収入			令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金、令和7年度予算の歳入に計上した金額及び一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,567,000,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	27,613,008	
0400-00 雑収入			16,465,228	
	0401-00 雑収入		16,465,118	
		0401-01 預託金利子収入	20	
		0401-02 返納金	46,659	
		0401-03 延滞金	20	
		0401-04 弁償及違約金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,862,703	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-08 雑収入	3,055,696	
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入		110	
		0402-01 預託金利子収入	20	
		0402-02 返納金	20	
		0402-03 延滞金	20	
		0402-04 弁償及違約金	20	
		0402-05 経過利子受入	10	
		0402-06 雑収入	20	
0500-00 前年度剰余金受入			200,874,215	
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	200,874,195	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和6年度の決算上の剰余金 743,491,864千円
				令和7年度への繰越金 278,106,427
				令和7年度予算の歳入に計上した金額 195,911,207
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 68,600,035
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入			
		0502-01 前年度剰余金受入	20	
歳 入 合 計			3,241,496,260	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		275,409,811	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	106,605,323	備 品 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国 家 備 蓄 用 地 土 地 借 料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,021,157	石油産業体制等調査研究等事業費 213,332千円
				民 間 団 体 等
				石油・ガス供給等保安対策調査等事業費 300,000
				民 間 団 体 等
				燃料安定供給対策調査等事業費 1,197,825
				民 間 団 体 等
				石油製品品質確保事業費 110,000
				民 間 団 体 等
				石油ガス取引適正化対策調査等事業費 60,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民 間 団 体 等 石油供給構造高度化調査等事業費 140,000千円
				民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和 7 年度国庫債務負担行為 143,536
		63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,620,000	石油天然ガス開発関連政府保有資産評価事業費 100,000千円
				民 間 団 体 等 国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費 23,400,000
				民 間 団 体 等 石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援調査事業費 120,000
				民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和 7 年度国庫債務負担行為 65,252
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	74,500,000	独 立 行 政 法 人 エ ネ ル ギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,425,176	産油国石油精製技術等対策事業費 5,255,200千円
				うち繰越明許費
				石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費 3,930,000
				産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費 1,125,200
				民 間 団 体 等 4,130,000
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 1,125,200
				産油国共同石油備蓄事業費 5,169,976
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	300,021	潤滑油品質確保事業等支援事業費 70,000千円
				民 間 団 体 等
				石油供給構造高度化事業費 230,021
				民 間 団 体 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			令和6年度国庫債務負担行為 230,021千円
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,170,000	民間団体等
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,999,502	石油製品販売業構造改善対策事業費 4,630,000千円
				うち繰越明許費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 980,000
				離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費 170,000
				地域燃料供給体制構築支援事業費 530,000
				民間団体等
				石油ガス流通合理化対策事業費 740,000
				民間団体等
				石油製品販売業環境保全対策事業費 580,000
				民間団体等
				災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費 4,908,000
				民間団体等
				都市ガス災害対応・レジリエンス強化支援事業費 141,502
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 425,767
				1. 令和7年度国庫債務負担行為 419,088
				2. 令和8年度国庫債務負担行為 6,679
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	798,030	民間団体
		63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	1,933,280	廃止石油坑井封鎖事業費 133,280千円
				地方公共団体
				国内石油天然ガス地質調査事業費 1,800,000
				民間団体等
		63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,135,191	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,121,793千円
				都道府県
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 13,398
				都道府県

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	4,822,090	市 町 村
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	6,492,441	国内石油天然ガス開発等資金借入利子補給金 10,450千円
				金 融 機 関
				天然ガス等利用設備資金利子補給金 284,128
				金 融 機 関
				石油産業海外展開資金借入利子補給金 37,859
				金 融 機 関
				石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 民間団体等 6,160,004
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,038,000	石 油 精 製 業 者 等
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	539,080	国際エネルギーフォーラム拠出金 36,120千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局
				国 際 エ ネ ル ギ ー 機 関 拠 出 金 221,820
				国際エネルギー機関
				東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 101,140
				アジア太平洋エネルギー研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費			234,667,496	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		42,648,597	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,323,995	固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費 2,950,000千円
				民 間 団 体 等
				エネルギー需給統計整備等調査事業費 634,838
				民 間 団 体 等
				新エネルギー等導入促進広報等事業費 550,000
				民 間 団 体 等
				新エネルギー等保安規制高度化事業費 295,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			民 間 団 体 等 エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費 1,860,386千円
				民 間 団 体 等 小規模発電設備等保安力向上総合支援事業費 217,648
				民 間 団 体 等 国 際 連 携 事 業 費 502,591
				民 間 団 体 等 洋上風力発電導入拡大調査支援事業費 198,946
				民 間 団 体 等 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費 200,000
				民 間 団 体 等 地域共生再生可能エネルギー発電設備導入実態調査事業費 404,586
				民 間 団 体 等 太陽光発電人材育成等事業費 65,000
				民 間 団 体 等 資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費 120,000
				民 間 団 体 等 水力発電導入促進調査事業費 150,000
				民 間 団 体 等 次世代燃料利用促進事業費 25,000
				民 間 団 体 等 エネルギー構造高度化・転換理解促進広報事業費 150,000
				民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 511,765
				1. 令和5年度国庫債務負担行為 282,767
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 26,438
				3. 令和8年度国庫債務負担行為 202,560
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	34,077,748	地 熱 発 電 理 解 促 進 事 業 費 200,000千円
				民 間 団 体 等 固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費 8,000,000
				電力広域的運営推進機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 7,150,000千円
				地方公共団体等
				福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費 5,150,000
				福島県
				カーボンニュートラル実現トランジション推進利子補給事業費 414,569
				金融機関
				需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費 5,858,747
				民間団体等
				洋上風力発電人材育成事業費 569,000
				民間団体等
				アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業費 140,000
				民間団体等
				再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費 170,000
				再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費
				民間団体等
				資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費 1,180,000
				民間団体等
				揚水発電運用高度化・導入支援事業費 782,916
				民間団体等
				洋上風力案件形成促進事業費 71,054
				地方公共団体等
				次世代燃料生産・利用技術開発等事業費 1,625,000
				民間団体等
				水力発電導入促進支援事業費 1,898,334
				民間団体等
				天然ガス利用設備強靱性向上対策事業費 868,128
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,858,747

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			1. 令和5年度国庫債務負担行為 3,591,133千円
				2. 令和6年度国庫債務負担行為 2,267,614
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	170,973	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	75,881	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		39,962,115	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	17,496,827	エネルギー使用合理化技術開発等事業費 900,000千円
				民間団体等
				省エネルギー促進広報事業費 200,000
				民間団体等
				新興国等脱炭素化・エネルギー転換事業費 700,000
				民間団体等
				海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費 9,500,000
				民間団体等
				鉱物資源開発推進探査等事業費 1,700,000
				民間団体等
				中小企業等省エネルギー診断拡充事業費 150,000
				民間団体等
				エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 2,251,827
				民間団体等
				省エネルギー促進法律・制度効率の運用業務事業費 700,000
				民間団体等
				蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費 610,000
				民間団体等
				休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費 175,000
				民間団体等
				資源自律経済確立産官学連携加速化事業費 610,000
				民間団体等

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63	(省エネルギーの推進に必要な) 経費	63191-405-16	エネルギー使用合 理化設備導入促進 等対策費補助金		20,172,254			省エネルギー設備投資利子補給金助 成事業費		1,200,000千円	
										民 間 団 体 等			
										休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用 合理化事業費		80,000	
										地 方 公 共 団 体 等			
										中小企業等エネルギー利用最適化推 進事業費		590,254	
										民 間 団 体 等			
										エネルギー需給構造高度化基準認証 推進事業費		20,000	
										民 間 団 体 等			
										蓄電池等製品持続可能性向上基盤整 備・実証事業費		720,000	
										民 間 団 体 等			
										運輸部門エネルギー使用合理化・非 化石エネルギー転換推進事業費		6,200,000	
										民 間 団 体 等			
										省エネルギー投資促進支援事業費		5,000,000	
										民 間 団 体 等			
										エネルギー使用合理化技術開発等事 業費		100,000	
										民 間 団 体 等			
										資源自律経済確立産官学連携加速化 事業費		240,000	
										民 間 団 体 等			
										住宅・建築物需給一体型等省エネル ギー投資促進事業費		6,022,000	
										民 間 団 体 等			
										うち国庫債務負担行為の歳出化		10,609,000	
										1. 令和 6 年度国庫債務負担行為		5,000,000	
										2. 令和 7 年度国庫債務負担行為		2,016,000	
										3. 令和 8 年度国庫債務負担行為		3,593,000	
				63191-405-16	エネルギー使用合 理化特定設備等資 金利子補給金		19			株式会社日本政策金融公 庫			
				63191-725-16	国際エネルギー機 関等拠出金		2,293,015			国 際 エ ネ ル ギ ー 機 関 拠 出 金		650,139千円	
										国際エネルギー機関			
										アジア太平洋経済協力拠出金		90,116	
										アジア太平洋経済協力 事務局			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			東アジア経済統合研究協力拠出金 1,052,760千円 東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 500,000 アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		152,056,784	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	2,709,032	地球温暖化・資源循環対策等調査事業費 232,000千円
				民間団体等 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費 1,036,000 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿作成事業費
				民間団体等 環境価値認証制度等整備事業費 446,000 民間団体等
				トランジション・ファイナンス推進事業費 95,000 民間団体等
				国連気候変動枠組条約交渉事業費 46,032 民間団体等
				地球温暖化対策技術・エネルギー等分析・評価国際連携事業費 714,000 民間団体等
				脱炭素推進国際会議実施・調査事業費 140,000 民間団体等
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	34,394,099	二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,173,900千円 民間団体等
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 440,000 民間団体等
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 200,000 民間団体等
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,201,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民 間 団 体 等
				工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 229,532千円
				民 間 団 体 等
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 250,000
				民 間 団 体 等
				住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 100,000
				民 間 団 体 等
				脱炭素経営普及・高度化事業費 1,650,783
				民 間 団 体 等
				冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 100,000
				民 間 団 体 等
				アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 1,202,933
				民 間 団 体 等
				地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 50,000
				民 間 団 体 等
				脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 1,640,000
				民 間 団 体 等
				環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費 929,000
				民 間 団 体 等
				地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費 20,518
				民 間 団 体 等
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 1,050,000
				民 間 団 体 等
				運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 1,238,000
				民 間 団 体 等
				気候変動政府間パネル評価報告書作成支援等事業費 42,237
				民 間 団 体 等
				デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費 375,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)								民間団体等			
										製造業・資源循環産業連携高品質再生材供給実証事業費		1,000,000	千円
										民間団体等			
										廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費		190,000	
										民間団体等			
										うち国庫債務負担行為の歳出化		1,441,000	
										1. 令和6年度国庫債務負担行為		491,000	
										2. 令和7年度国庫債務負担行為		950,000	
			63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金				75,000		トランジション・ファイナンス推進事業費		25,000	千円
										民間団体等			
										二酸化炭素回収・貯留環境整備調査等事業費		50,000	
										二酸化炭素回収・貯留理解促進事業費			
										民間団体等			
			63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金				85,044,401		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費		12,500,000	千円
										民間団体等			
										業務用施設等省二酸化炭素促進事業費		6,450,000	
										民間団体等			
										省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費		1,800,000	
										民間団体等			
										廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費		15,399,963	
										地方公共団体等			
										環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費		3,301,840	
										民間団体等			
										地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費		2,848,555	
										民間団体等			
										地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費		1,695,500	
										民間団体等			
										脱炭素社会構築リーズ促進事業費		1,225,000	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民 間 団 体 等 地域レジリエンス・脱炭素化同時実 現避難施設等自立・分散型エネル ギー設備等導入推進事業費 2,000,000千円
				地 方 公 共 団 体 等 地域脱炭素実現施策実装支援事業費 220,000
				民 間 団 体 等 工場・事業場先導的脱炭素化取組推 進事業費 5,556,576
				民 間 団 体 等 再生可能エネルギー等活用水素社会 推進事業費 778,900
				民 間 団 体 等 脱炭素復興まちづくり推進事業費 350,000
				地 方 公 共 団 体 等 住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハ ウス化等促進事業費 7,900,000
				民 間 団 体 等 地域共創・分野横断型カーボン ニュートラル技術開発・実証事業費 1,510,000
				民 間 団 体 等 産業車両等脱炭素化促進事業費 990,000
				民 間 団 体 等 グリーンファイナンス拡大市場基盤 整備支援事業費 110,000
				民 間 団 体 等 冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推 進事業費 6,900,000
				民 間 団 体 等 アジア等国際的脱炭素移行支援基盤 整備事業費 192,067
				民 間 団 体 等 地域公共交通脱炭素化移行促進事業 費 970,000
				民 間 団 体 等 プラスチック資源・金属資源等バ リウチェーン脱炭素化設備導入等 促進事業費 7,297,000
				民 間 団 体 等 脱炭素型循環経済システム構築促進 事業費 1,963,000

項	事	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			民 間 団 体 等 バリューチェーン脱炭素化利子補給事業費 360,000千円
				民 間 団 体 等 ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 589,000
				民 間 団 体 等 運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費 177,000
				民 間 団 体 等 二酸化炭素回収・利用脱炭素社会推進事業費 950,000
				民 間 団 体 等 デジタル基盤環境配慮技術開発実証等事業費 510,000
				民 間 団 体 等 地域共生型潮流発電モデル構築事業費 500,000
				民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 29,985,063
				1. 令和 4 年度国庫債務負担行為 1,112,472
				2. 令和 5 年度国庫債務負担行為 5,776,162
				3. 令和 6 年度国庫債務負担行為 14,874,276
				4. 令和 7 年度国庫債務負担行為 6,603,014
				5. 令和 8 年度国庫債務負担行為 1,619,139
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	29,297,037	廃棄物処理施設地域循環共生圏構築促進事業費 9,300,037千円
				地 方 公 共 団 体 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 19,997,000
				地 方 公 共 団 体 等
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	40,275	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	496,940	国連気候変動枠組条約交渉事業拠出金 26,809千円
				国連気候変動枠組条約事務局
				短寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 182,231

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ
				アジア開発銀行拠出金 200,000千円
				アジア開発銀行
				気候技術センター・ネットワーク拠出金 32,159
				気候技術センター・ネットワーク
				クリーン・エア・アジア拠出金 28,310
				クリーン・エア・アジア
				国際連合環境計画拠出金 27,431
				国際連合環境計画
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費				
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		421,119,851	
		63191-129-06 諸 謝 金	240	脱炭素成長型経済構造移行推進共通謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	585	内 国 旅 費
				脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,672	内 国 旅 費
				脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-123-09 庁 費	69,354	会 議 費 8,604千円
				雑 役 務 費 60,750
		63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	2,783,713	カーボンプライシング運営事業費
				民 間 団 体 等
		63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	408,548,000	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 81,700,000千円
				民 間 団 体 等
				グリーントランスフォーメーション サプライチェーン構築支援事業費 49,700,000
				民 間 団 体 等
				エネルギー・製造プロセス転換支援事業費 41,700,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63 (脱炭素成長型経済構造の移行) 推進に必要な経費		民 間 団 体 等 自律型資源循環システム強靱化促進 事業費 7,300,000千円
				民 間 団 体 等 再生可能エネルギー導入拡大・系統 用蓄電池等電力貯蔵システム導入支 援事業費 35,000,000
				民 間 団 体 等 水素等サプライチェーン構築支援事 業費 36,300,000
				独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源機 構 航空燃料製造・供給体制構築支援事 業費 10,000,000
				民 間 団 体 等 次期航空機開発等支援事業費 13,710,000
				民 間 団 体 等 低炭素水素等拠点整備支援事業費 41,528,000
				独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源機 構 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業 費 40,000,000
				民 間 団 体 等 コンビナート等再生型支援事業費 3,000,000
				民 間 団 体 等 業務用建築物脱炭素改修加速化事業 費 4,000,000
				民 間 団 体 等 ゼロエミッション船等建造促進事業 費 14,910,000
				民 間 団 体 等 先進的資源循環投資促進事業費 20,000,000
				民 間 団 体 等 次世代型太陽電池社会実装モデル創 出事業費 7,000,000
				民 間 団 体 等 企業間連携脱炭素設備投資促進事業 費 1,500,000
				民 間 団 体 等 ゼロエミッション船等導入支援事業 費 1,200,000

項		事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(脱炭素成長型経済構造移行推進対策費)	63 (脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費)			民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 398,548,000千円 1. 令和5年度国庫債務負担行為 31,700,000 2. 令和6年度国庫債務負担行為 169,257,000 3. 令和7年度国庫債務負担行為 80,680,000 4. 令和8年度国庫債務負担行為 116,911,000
			63191-825-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	7,500,000	民間団体等連携自営線マイクログリッド等事業費 7,000,000千円 地 方 公 共 団 体 等 グリーントランスフォーメーション産業団地等脱炭素化推進事業費 500,000 地 方 公 共 団 体 等
			63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進機構交付金	2,216,287	脱炭素成長型経済構造移行推進機構
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
		63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	89,104,854	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
		63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	12,100,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費				
		63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	44,824,529	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資				

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
03	(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資)	63	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金			42,820,000		石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資			
17	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資												
		63	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	63191-959-24	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金			10,000,000		脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資			
06	事務取扱費							4,962,493					
		63	事務取扱いに必要な経費					4,755,970					
				63191-111-02	職員基本給			232,445		一 般 職 行政職俸給表(一) 47人			
				02-01	職員俸給			190,040					
				02-02	扶養手当			3,027					
				02-03	地域手当			39,378					
				63191-111-03	職員諸手当			136,720					
				03-01	管理職手当			3,828					
				03-03	通勤手当			7,450					
				03-04	特殊勤務手当			8					
				03-06	宿日直手当			213		災害応急作業等手当			
				03-07	期末手当			52,201					
				03-08	勤勉手当			45,800					
				03-11	住居手当			8,658					
				03-12	単身赴任手当			552					
				03-13	管理職員特別勤務手当			108					
				03-19	本府省業務調整手当			17,902					
				63191-111-04	超過勤務手当			99,825		時間外手当			
				63191-111-05	休職者給与			4,250					

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-151-05 公務災害補償費	402	
		63191-111-05 退職手当	62,295	うち繰越明許費
				定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当 22,539千円
		63089-111-05 児童手当	2,460	
		63191-129-06 諸 謝 金	21,660	エネルギー需給施策共通謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	169,280	内 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 56,418千円
				外 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 112,862
		63191-122-08 赴 任 旅 費	1,086	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	12,948	内 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 8,948千円
				外 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 4,000
		63191-123-09 庁 費	366,132	備 品 費 1,548千円
				消 耗 品 費 16,078
				印 刷 製 本 費 6,369
				通 信 運 搬 費 13,343
				光 熱 水 料 5,414
				電 気 料 4,349
				水 道 料 363
				ガ ス 料 702
				借 料 及 び 損 料 17,061
				会 議 費 5,373
				賃 金 210,438
				保 険 料 5,957
				子ども・子育て拠出金 364
				雑 役 務 費 83,367

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			職 員 厚 生 経 費 820千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 16,339
				1. 令和6年度国庫債務負担行為 16,318
				2. 令和8年度国庫債務負担行為 21
		63191-123-09 情報処理業務庁費	441,514	借 料 及 び 損 料 105,407千円
				賃 金 11,065
				保 険 料 1,124
				子ども・子育て拠出金 42
				雑 役 務 費 323,876
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 98,862
				うち国庫債務負担行為の歳出化 239,732
				1. 令和4年度国庫債務負担行為 148
				2. 令和5年度国庫債務負担行為 1,870
				3. 令和6年度国庫債務負担行為 51
				4. 令和7年度国庫債務負担行為 216,917
				5. 令和8年度国庫債務負担行為 20,746
		63191-123-09 国有財産管理处分 庁費	10,727	雑 役 務 費
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,312	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	155	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	2,853,986	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	114,915	経 済 産 業 省 共 済 組 合 97,538千円
				長 期 負 担 金 66,408
				整 理 資 源 4,564
				短 期 負 担 金 23,406
				介 護 負 担 金 1,978
				子ども・子育て支援負担 金 681
				事 務 費 負 担 金 501
				内 閣 共 済 組 合 17,377
				長 期 負 担 金 8,662
				短 期 負 担 金 8,035
				介 護 負 担 金 394
				子ども・子育て支援負担 金 245

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)									事務費負担金			
			63191-959-18	貨幣交換差減補填金				223,858					
	63 温暖化対策に必要な経費							206,523					
			63191-129-06	諸謝金				8,770		二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金			
			63191-122-08	職員旅費				47,230		内国旅費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
			63191-122-08	委員等旅費				34,026		内国旅費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
			63191-123-09	庁費				116,497		賃金			
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入													
	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		63191-306-22	電源開発促進勘定へ繰入				142,004,863		脱炭素成長型経済構造移行費用財源繰入			
20 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入													
	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費		63191-306-22	先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入				6,657,958		石油石炭税財源繰入			
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入													
	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費		63191-306-22	先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入				387,300,000		脱炭素成長型経済構造移行費用財源繰入			
07 諸支出金													
	63 返納金等の払戻しに必要な経費		63191-959-18	賠償償還及払戻金				200		払戻金等			
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金													
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費		63191-959-18	賠償償還及払戻金				130		払戻金等			
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入													

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
11	(融通証券等事務取扱費一般)	20	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	一	般	会	計	へ	繰	入	7	石油証券事務取扱費財源繰入
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入												
		20	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	一	般	会	計	へ	繰	入	14,212	脱炭素成長型経済構造移行債事務取扱費財源繰入
08	国債整理基金特別会計へ繰入												
		20	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国債整理基金特別	会	計	へ	繰	入	1,491,959,861		石油証券、借入金等償還金繰入
													借入金利子繰入
													石油証券利子等繰入
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入												
		20	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国債整理基金特別	会	計	へ	繰	入	75,879,995		公債利子等繰入
29	予備費	98	予備費	(98110-959-							2,670,000		
歳出合計											3,241,496,260		

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 他 会 計 よ り 受 入			304,306,137	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	156,315,233	予算総則第11条第1項に規定する金額
				電源立地対策に要する費用 175,098,335千円
				電源立地対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額 18,563,498
				電源立地対策に係る雑収入 219,604
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	104,086,468	予算総則第11条第2項に規定する金額
				電源利用対策に要する費用 247,801,652千円
				電源利用対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額 1,707,704
				電源利用対策に係るエネルギー需給勘定からの受入額 142,004,863
				電源利用対策に係る雑収入 2,617
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一 般 会 計 よ り 受 入	43,904,436	予算総則第11条第3項に規定する金額
				原子力安全規制対策に要する費用 50,327,404千円
				原子力安全規制対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額 5,084,953

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 (他 会 計 よ り 受 入)	0103-00 (原子力安全規制対策財源 一般会計より受入)			原子力安全規制対策に係 る雑収入 1,338,015千円
0600-00 他 勘 定 よ り 受 入				
	0601-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進エネルギー需給勘 定より受入			
		0601-01 エネルギー需給勘定より 受入	142,004,863	電 源 利 用 対 策
0400-00 雑 収 入			1,560,236	
	0401-00 雑 収 入		1,560,186	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	150	電 源 立 地 対 策 20千円
				電 源 利 用 対 策 20
				原子力安全規制対策 110
		0401-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	12,266	原子力安全規制対策 12,266千円
		0401-03 返 納 金	835,763	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 835,743
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	478,328	電 源 利 用 対 策 10千円
				原子力安全規制対策 478,318
		0401-07 雑 入	233,619	電 源 立 地 対 策 219,554千円
				電 源 利 用 対 策 2,507
				原子力安全規制対策 11,558
	0402-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進雑収入		50	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0402-00 (脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入)	0402-01 預 託 金 利 子 収 入	10	電 源 利 用 対 策
		0402-02 返 納 金	10	電 源 利 用 対 策
		0402-03 延 滞 金	10	電 源 利 用 対 策
		0402-04 弁 償 及 違 約 金	10	電 源 利 用 対 策
		0402-05 雑 入	10	電 源 利 用 対 策
0500-00 前年度剰余金受入			25,356,155	
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	25,356,145	電源立地対策に係る令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和6年度の決算上の剰余金 31,085,008千円
				令和7年度への繰越金 904,705
				令和7年度予算の歳入に計上した金額 11,616,805
				電源利用対策に係る令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和6年度の決算上の剰余金 45,029,446千円
				令和7年度への繰越金 42,104,374
				令和7年度予算の歳入に計上した金額 1,217,378
				原子力安全規制対策に係る令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和6年度の決算上の剰余金 21,750,191千円
				令和7年度への繰越金 9,315,239
				令和7年度予算の歳入に計上した金額 7,349,997
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入			
		0502-01 前年度剰余金受入	10	電 源 利 用 対 策
歳 入 合 計			473,227,391	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電 源 立 地 対 策 費			
	63 電源立地対策に必要な経費		174,560,370	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,171,618	放射線利用技術等国際交流事業委託費 213,778千円
				民 間 団 体 等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 38,840
				民 間 団 体 等
				原子力国民理解促進広聴・広報事業費 444,000
				民 間 団 体 等
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 475,000
				民 間 団 体 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和 6 年度国庫債務負担行為 44,092
				2. 令和 7 年度国庫債務負担行為 104,242
		63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	8,841,219	電源地域産業育成支援補助金 126,856千円
				都 道 府 県
				特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,873,399
				特別電源所在県科学技術振興事業費
				都 道 府 県
				原子力発電施設等研修事業費補助金 143,578
				都 道 府 県 等
				深地層研究施設理解促進事業費 160,000
				民 間 団 体 等
				原子力発電制度整備国際協力事業費 190,000
				民 間 団 体 等
				電源地域振興特別融資促進事業費 2,386
				株式会社日本政策投資 170
				銀行
				沖縄振興開発金融公庫 2,216

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			原子力発電施設等周辺地域大規模開発地区企業立地促進事業費 55,000千円
				民 間 団 体 等
				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 6,100,000
				道 府 県
				原子力災害等情報発信事業費 190,000
				福 島 県
		63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
		63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	29,032,397	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 110,100千円
				都 道 府 県
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 209,921
				都 道 府 県
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 2,786,458
				都 道 府 県
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 4,000,000
				地 方 公 共 団 体
				原子力発電施設立地地域共生交付金 618,000
				道 県
				核 燃 料 サ イ ク ル 交 付 金 1,567,667
				都 道 府 県
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				福 島 県
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 10,300,000
				地 方 公 共 団 体
				広 報 ・ 調 査 等 交 付 金 1,009,919
				道 県 等
				交 付 金 事 務 等 交 付 金 30,332
				都 道 府 県
		63191-815-16 電源立地地域対策交付金	87,740,382	地 方 公 共 団 体
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	774,754	国 際 原 子 力 機 関 拠 出 金 507,405千円
				国 際 原 子 力 機 関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関拠出金 267,349千円 経済協力開発機構原子力機関
02 電 源 利 用 対 策 費				
	63 電源利用対策に必要な経費		12,230,770	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,797,300	低レベル放射性廃棄物処分技術開発 事業費 166,000千円 民 間 団 体 等
				高レベル放射性廃棄物等地層処分技 術開発事業費 3,443,500 民 間 団 体 等
				放射性廃棄物共通技術調査等事業費 217,800 民 間 団 体 等
				原子燃料再処理技術等研究開発事業 費 970,000 民 間 団 体 等
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	4,244,379	原子力平和利用確保調査委託費 10,888千円 民 間 団 体 等
				原子力システム研究開発委託費 1,025,814 原子力システム研究開発事業費 民 間 団 体 等
				原子力利用状況等調査事業費 205,000 民 間 団 体 等
				原子力安全性向上共通基盤整備技術 開発事業費 1,288,000 民 間 団 体 等
				原子力産業基盤強化事業費 1,090,000 民 間 団 体 等
				保障措置環境分析調査事業費 440,218 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措 置試験研究事業費 184,459 民 間 団 体 等
		63191-405-16 原子力発電関連技 術開発費等補助金	2,326,174	原子力安全性向上技術開発事業費 294,674千円 民 間 団 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			革新的原子力技術開発事業費 281,500千円 民間団体等
				原子力産業基盤強化事業費 1,500,000 民間団体等
				原子燃料再処理技術等研究開発事業費 250,000 民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,500,000 1. 令和7年度国庫債務負担行為 200,000 2. 令和8年度国庫債務負担行為 1,300,000
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	548,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	314,917	国際原子力機関拠出金 306,119千円 国際原子力機関
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 8,798 経済協力開発機構原子力機関
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費				
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		122,004,863	
		63191-129-06 諸 謝 金	4,298	電 源 利 用 対 策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	518	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	3,392	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 脱炭素成長型経済構造移行推進共通旅費
		63191-123-09 庁 費	1,792	電 源 利 用 対 策 会 議 費 72千円 雑 役 務 費 1,720

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	(脱炭素成長型経済構造移行) 推進対策費	63 (脱炭素成長型経済構造の移行) 推進に必要な経費	63191-125-14 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 委託費	119,999,863
				電 源 利 用 対 策
				高 速 炉 実 証 炉 開 発 事 業 費 57,200,000千円
				民 間 団 体 等
				高 温 ガ ス 炉 実 証 炉 開 発 事 業 費 62,799,863
				民 間 団 体 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 119,999,863
				1. 令和6年度国庫債務負担行為 105,099,863
				2. 令和7年度国庫債務負担行為 5,190,000
				3. 令和8年度国庫債務負担行為 9,710,000
		63191-405-16 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費補助金	1,995,000	電 源 利 用 対 策
				次世代革新炉技術開発・サプライ チェーン構築支援事業費
				民 間 団 体 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和7年度国庫債務負担行為 1,995,000千円
13	脱炭素成長型経済構造移行 推進機構出資			
	63 脱炭素成長型経済構造移行推 進機構出資に必要な経費	63191-959-24 脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資金	20,000,000	電 源 利 用 対 策
				脱炭素成長型経済構造への円滑な 移行に資する事業活動支援に要す る資金に充てるための出資
10	原子力安全規制対策費			
	63 原子力の安全規制対策に必要な 経費		25,233,500	
		63191-125-14 原子力発電施設等 安全技術対策委託 費	200,085	放射性物質輸送等規制基準整備事業 費 37,538千円
				国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術研 究所
				原子力安全情報収集・分析評価・基 準整備事業費 24,265
				民 間 団 体 等
				原 子 力 検 査 官 等 研 修 事 業 費 94,865
				民 間 団 体 等
				廃止措置等規制運用技術研究事業費 15,553
				民 間 団 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			最終処分安全確保規制技術研究事業費 27,864千円
				民 間 団 体 等
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	204,975	個人被ばく線量把握事業費
				民 間 団 体 等
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,262,345	原子力防災研修等事業費 395,337千円
				民 間 団 体 等
				核燃料サイクル関係推進調整等事業費 56
				茨 城 県
				環境放射能水準調査等事業費 1,860,484
				都 道 府 県
				民 間 団 体 等 622,921
				海洋環境放射能総合評価事業費 1,237,563
				民 間 団 体 等 886,067
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業費 103,772
				民 間 団 体 等
				放射線監視体制整備強化事業費 198,304
				民 間 団 体 等
				原子力施設核物質防護対策事業費 47,288
				民 間 団 体 等
				原子力安全規制情報広聴・広報事業費 260,826
				民 間 団 体 等
				発電炉・次世代炉安全評価技術研究事業費 603,394
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 572,584
				民 間 団 体 等 30,810
				核燃料サイクル分野規制研究・基準整備事業費 73,200
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 755,239
				民 間 団 体 等
				技術基盤分野規制高度化研究(リスク情報の活用)事業費 195,930

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 152,947千円 民 間 団 体 等 42,983 緊急時モニタリング技術高度化事業費 317,512 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 241,718 民 間 団 体 等 75,794 原子力災害対策実効性向上等調査研究事業費 37,783 民 間 団 体 等 原子力規制検査体制整備事業費 28,736 民 間 団 体 等 実機材料等経年劣化評価・検証事業費 897,727 民 間 団 体 等 重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費 374,539 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 294,416 民 間 団 体 等 80,123 事 故 事 象 進 展 解 明 調 査 事 業 費 226,151 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 149,255 民 間 団 体 等 76,896 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和 6 年度国庫債務負担行為 215,050
		63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	767,569	原子力災害医療実効性確保事業費 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 276,325千円 民 間 団 体 等 491,244
		63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	516,026	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 326,111千円 民 間 団 体 等 189,915
		63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	18,575	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 福 島 県
		63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,598,018	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 10,000,000千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			道 府 県 放 射 線 監 視 等 交 付 金 5,598,018千円 道 府 県
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	665,907	国 際 原 子 力 機 関 拠 出 金 318,014千円 国 際 原 子 力 機 関 経済協力開発機構原子力機関等拠出 金 347,893 経済協力開発機構原子 力機関 328,523 米国原子力規制委員会 19,370
03 国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構運営費交付金に 必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構電源利用勘 定運営費交付金	93,317,508	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07 事 務 取 扱 費			25,699,903	
	63 事務取扱いに必要な経費		15,118,385	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	4,222,315	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		02-01 職 員 俸 給	3,492,964	一 般 職 793人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 637 研 究 職 俸 給 表 141 専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表 9
		02-02 扶 養 手 当	72,351	253人
		02-03 地 域 手 当	657,000	709人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,506,472	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		03-01 管 理 職 手 当	48,336	41人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当	391	1人
		03-03 通 勤 手 当	145,773	702人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-04 特殊勤務手当	34,287	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	836	5人
		03-06 宿日直手当	3,809	1箇所
		03-07 期末手当	965,695	793人
		03-08 勤勉手当	845,516	793人
		03-10 寒冷地手当	987	13人
		03-11 住居手当	100,191	308人
		03-12 単身赴任手当	52,200	90人
		03-13 管理職員特別勤務手当	605	
		03-17 広域異動手当	17,548	38人
		03-19 本府省業務調整手当	290,208	716人
		03-20 在宅勤務等手当	90	3人
		63191-111-04 超過勤務手当	540,153	原子力安全規制対策 時間外手当
		63191-111-05 非常勤職員手当	328,948	電 源 立 地 対 策
				技 術 参 与 2人 758千円
				専 門 職 員 4 23,299
				電 源 利 用 対 策
				技 術 参 与 3 6,240
				原子力安全規制対策
				調 査 員 3 9,472
				技 術 参 与 89 289,179
		63191-111-05 休職者給与	11,292	原子力安全規制対策
		63191-111-05 短時間勤務職員給与	48,681	原子力安全規制対策
		05-00 定年前再任用短時間勤務職員給与	13,625	行政職俸給表(一) 3人
		05-01 暫定再任用短時間勤務職員給与	35,056	行政職俸給表(一) 8人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,017	原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-05 退 職 手 当	469,733	電 源 立 地 対 策 1,816千円 原子力安全規制対策 467,917
		63089-111-05 児 童 手 当	50,345	電 源 立 地 対 策 120千円 原子力安全規制対策 50,225
		63191-129-06 諸 謝 金	923	電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通謝金 426千円 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通謝金 497
		63191-122-08 職 員 旅 費	112,652	内 国 旅 費 37,244千円 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 4,335 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 5,293 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 27,616
				外 国 旅 費 75,408 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 29,716 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 45,692
		63191-122-08 赴 任 旅 費	23,969	内 国 旅 費 原子力安全規制対策
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	17,940	内 国 旅 費 2,185千円 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 1,084 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 1,101 外 国 旅 費 15,755 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 12,412 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 3,343

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 情報処理業務庁費	3,104,458	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 460千円 電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 17,749 原子力安全規制対策 備 品 費 1,549 消 耗 品 費 76,836 通 信 運 搬 費 15,708 借 料 及 び 損 料 344,736 雑 役 務 費 2,647,420 うち繰越明許費 政府情報システム整備費 1,015,041 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,897,810 1. 令和4年度国庫債務負担行為 481 2. 令和5年度国庫債務負担行為 129,007 3. 令和6年度国庫債務負担行為 43,328 4. 令和7年度国庫債務負担行為 1,723,519 5. 令和8年度国庫債務負担行為 1,475
		63191-123-09 国有特許外国出願費	212	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,592	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和6年度国庫債務負担行為 1,277,592千円
		63191-123-09 各 所 修 繕	29,541	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,235m ² 2,178千円 原子力安全規制対策 雑 役 務 費 27,363 一 般 修 繕 費 1,754m ² 2,063 特 別 修 繕 費 25,300
		63199-133-09 消 費 税	2,824	電 源 立 地 対 策 1,033千円 電 源 利 用 対 策 1,288

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			原子力安全規制対策 503千円
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,450,738	電 源 立 地 対 策
				経済産業省共済組合 5,126千円
				長 期 負 担 金 1,567
				短 期 負 担 金 3,178
				介 護 負 担 金 258
				子ども・子育て支援負担金 93
				事 務 費 負 担 金 30
				電 源 利 用 対 策
				経済産業省共済組合 2,128
				短 期 負 担 金 1,875
				介 護 負 担 金 186
				子ども・子育て支援負担金 54
				事 務 費 負 担 金 13
				原子力安全規制対策
				内 閣 共 済 組 合 1,443,484
				長 期 負 担 金 1,021,641
				整 理 資 源 56,664
				短 期 負 担 金 323,344
				介 護 負 担 金 25,668
				子ども・子育て支援負担金 9,792
				事 務 費 負 担 金 6,375
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	410	原子力安全規制対策
				市 町 村
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	219,124	電 源 立 地 対 策 90,987千円
				電 源 利 用 対 策 18,413
				原子力安全規制対策 109,724
		63191-306-22 一般会計へ繰入	1,970	原子力安全規制対策
				失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		192,603	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)	63191-129-06 諸 謝 金	9,391	電源立地基盤整備等関係 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	79,411	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,883	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-123-09 庁 費	101,918	消 耗 品 費 17千円 印 刷 製 本 費 2,987 通 信 運 搬 費 1,526 借 料 及 び 損 料 487 会 議 費 941 賃 金 69,365 保 険 料 6,519 子ども・子育て拠出金 283 雑 役 務 費 19,638 職 員 厚 生 経 費 155
	63 電源利用対策に必要な経費		106,569	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,833	軽水炉等改良技術確証試 験等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	18,594	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試 験等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,381	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試 験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	81,996	消 耗 品 費 610千円 印 刷 製 本 費 1,116 借 料 及 び 損 料 130 会 議 費 76 賃 金 29,677 保 険 料 2,990 子ども・子育て拠出金 105 雑 役 務 費 47,292
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,765	借 料 及 び 損 料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		10,282,346	
		63191-129-06 諸 謝 金	14,236	原子力施設等防災対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,037,149	内 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等関係旅費 576,897千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等関係旅費 460,252
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	61,148	内 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等関係旅費 36,189千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等関係旅費 24,959
		63191-123-09 庁 費	275,052	備 品 費 12,941千円
				消 耗 品 費 13,320
				被 服 費 8,922
				印 刷 製 本 費 2,439
				通 信 運 搬 費 10,873
				光 熱 水 料 6,981
				電 気 料 5,721
				水 道 料 622
				ガ ス 料 638
				借 料 及 び 損 料 17,156
				会 議 費 362
				賃 金 86,424
				雑 役 務 費 112,841
				自 動 車 維 持 費 2,008
				燃 料 費 785
		63191-123-09 情報処理業務庁費	960,943	通 信 運 搬 費 147,185千円
				借 料 及 び 損 料 79,067
				雑 役 務 費 734,691
				うち国庫債務負担行為の歳出化 445,901

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			1. 令和5年度国庫債務負担行為 235,813千円 2. 令和6年度国庫債務負担行為 79,067 3. 令和7年度国庫債務負担行為 131,021
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	7,846,083	備 品 費 128,426千円 消 耗 品 費 110,146 印 刷 製 本 費 8,503 通 信 運 搬 費 825,376 光 熱 水 料 電 気 料 5,000 借 料 及 び 損 料 383,479 会 議 費 1,746 賃 金 182,223 保 険 料 6,084 子ども・子育て拠出金 117 雑 役 務 費 6,148,220 自 動 車 維 持 費 46,763 うち繰越明許費 緊急時モニタリング資機材更新経費 812,328 発電炉・次世代炉安全評価技術研究経費 455,648 原子力施設外部事象等安全規制研究経費 1,228,674 うち国庫債務負担行為の歳出化 3,822,684 1. 令和4年度国庫債務負担行為 206,022 2. 令和5年度国庫債務負担行為 2,447,365 3. 令和6年度国庫債務負担行為 679,932 4. 令和7年度国庫債務負担行為 480,521 5. 令和8年度国庫債務負担行為 8,844
		63191-123-09 土地建物借料	86,897	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 自動車重量税	838	40台
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	電 源 立 地 対 策 払 戻 金 等 75千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
09 (諸 支 出 金)	63 (返納金等の払戻しに必要な経費)			電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等 75千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策 払 戻 金 等 267
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	60	電 源 利 用 対 策 払 戻 金 等
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	180,000	電 源 立 地 対 策 145,000千円
				電 源 利 用 対 策 5,000
				原 子 力 安 全 規 制 対 策 30,000
歳 出 合 計			473,227,391	
(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。				

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び令和7年度の剰余金の見込額の合算額。
	0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入			
		0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	75,678,497	
0100-00 他会計より受入				
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	71,500,000	
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				
	0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
		0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,819,800,000	
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入				
	0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
		0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	
0400-00 雑収入				
	0401-00 雑収入		179,388	
		0401-01 預託金利息収入	179,378	
		0401-02 雑収入	10	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	48,219	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和6年度の決算上の剰余金 145,932千円
				令和7年度予算の歳入に計上した金額 170,204
				令和7年度の剰余金の見込額 72,491
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			11,967,206,114	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事務取扱費				
	63 事務取扱いに必要な経費		982	
		63191-123-09 庁 費	924	消 耗 品 費 42千円
				通 信 運 搬 費 12
				雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	58	雑 役 務 費
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和7年度国庫債務負担行為 49
				2. 令和8年度国庫債務負担行為 9
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入				
	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	63199-956-22 原子力損害賠償支援資金へ繰入	71,500,000	
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	原子力損害賠償支援証券事務取扱費財源繰入
03 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,895,705,131	借入金等償還金繰入 11,819,800,000千円
				借入金利子等繰入 75,896,931

先端半導体・人工知能関連技術勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 他 会 計 よ り 受 入				
	0101-00 財政投融資特別会計より受入			
		0101-01 財政投融資特別会計投資勘定より受入	57,832,970	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入			393,957,958	
	0201-00 エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入			
		0201-01 エネルギー需給勘定より受入	6,657,958	
	0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入			
		0202-01 エネルギー需給勘定より受入	387,300,000	
0300-00 公 債 金				
	0301-00 先端半導体・人工知能関連技術公債金			
		0301-01 先端半導体・人工知能関連技術公債金	787,213,469	
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入			
		0401-01 経 過 利 子 受 入	10	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	10	
歳 入 合 計			1,239,004,417	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	先端半導体・人工知能関連技術対策費			次 世 代 半 導 体 調 査 事 業 費 民 間 団 体 等 ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業費（ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費） 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	63 先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費		674,803,792	
		63191-125-14 先端半導体・人工知能関連技術対策委託費	980,000	
		63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金	673,823,792	
04	エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	63 エネルギー需給構造高度化対策に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	6,657,958	
08	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	387,300,000	
05	独立行政法人情報処理推進機構出資			次世代半導体の量産等に向けた支援に要する資金に充てるための出資
	63 独立行政法人情報処理推進機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人情報処理推進機構出資金	150,000,000	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
06	先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入												
	20	先端半導体・人工知能関連技術対策に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入に必要な経費	20100-306-22	一般	会	計	へ	繰	入	67			先端半導体・人工知能関連技術債事務取扱費財源繰入
07	国債整理基金特別会計へ繰入												
	20	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	20100-306-22	国債整理基金特別	会	計	へ	繰	入	20,242,600			公債利子等繰入
歳 出 合 計									1,239,004,417				

(参 考)独立行政法人等令和 8 年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

令和 8 年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	44,824,529	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	6,295,176	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	49,611,230
政 府 出 資 金	42,820,000	投 融 資 支 出	754,281,471
財 政 融 資 資 金 借 入 金	0	信 用 基 金 繰 入	0
民 間 借 入 金	767,206,000	受 託 経 費	75,320,523
投 融 資 回 収 金	742,774,754	借 入 金 等 償 還	797,808,754
業 務 収 入	13,020,119	支 払 利 息	7,714,658
受 託 収 入		一 般 管 理 費	1,509,571
国 か ら の 受 託 収 入	74,500,000	そ の 他 支 出	0
そ の 他 収 入	2,049,836		
合 計	1,693,490,414	合 計	1,686,246,207

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

令和8年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	49,178,889	業 務 経 費	231,786,181
国 庫 補 助 金	98,332,525	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	49,611,230
政 府 出 資 金	147,220,000	投 融 資 等 ・ 金 属 鉱 産 物 備 蓄 業 務 関 係 経 費	24,777,380
財 政 融 資 資 金 借 入 金	400,000	金 属 鉱 業 一 般 業 務 関 係 経 費	4,171,338
民 間 借 入 金	980,887,571	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 経 費	73,051,555
投 融 資 回 収 金	743,954,636	石 炭 経 過 業 務 関 係 経 費	2,346,678
業 務 収 入	13,712,118	低 炭 素 水 素 等 業 務 経 費	77,828,000
受 託 収 入	75,330,783	投 融 資 支 出	929,781,471
国 か ら の 受 託 収 入	74,500,000	信 用 基 金 繰 入	0
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	830,783	受 託 経 費	76,151,306
そ の 他 収 入	5,339,908	借 入 金 等 償 還	973,026,177
		支 払 利 息	8,711,559
		一 般 管 理 費	2,389,687
		そ の 他 支 出	54,761
合 計	2,114,356,430	合 計	2,221,901,142

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2)国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

令和 8 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収			入			支			出									
区		分	見込		額(千円)	区		分	見込		額(千円)							
運		営	費		交	付	金	101,204,854		業		務	経	費	94,929,934			
業		務		収		入	26,044		一		般		管		理	費	6,312,191	
そ		の		他		収	入	158,883										
合						計	101,389,781		合						計	101,242,125		

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

一般勘定

令和8年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	403,979,220	業 務 経 費	401,846,076
業 務 収 入	1,562	一 般 管 理 費	2,135,400
そ の 他 収 入	118,050		
合 計	404,098,832	合 計	403,981,476

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

令和8年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		505,184,074	業務経費		496,791,215
国庫補助金		674,132,664	国庫補助金事業費		2,856,640,815
業務収入		145,231	一般管理費		20,668,560
その他の収入		14,331,341			
合	計	1,193,793,310	合	計	3,374,100,590

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3)国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

令和 8 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,317,508	一 般 管 理 費	6,792,351
受 託 等 収 入	1,157,172	人 件 費 (管 理 系)	2,442,757
そ の 他 の 収 入	3,375,962	物 件 費	995,432
		公 租 公 課	3,354,162
		事 業 費	89,877,013
		人 件 費 (事 業 系)	20,806,502
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	86,326
		物 件 費	69,070,511
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,075,797
		受 託 等 経 費	1,157,172
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	24,106
合 計	97,850,642	合 計	97,850,642

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

令和8年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	130,607,373	一 般 管 理 費	11,066,115
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,333,317	人 件 費 (管 理 系)	4,152,270
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,030	物 件 費	1,784,175
核変換技術研究開発費補助金	51,442	公 租 公 課	5,129,670
廃炉研究等推進事業費補助金	1,071,787	事 業 費	123,423,248
試験研究炉整備等促進事業費補助金	833,663	人 件 費 (事 業 系)	36,529,266
原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	326,111	物 件 費	84,542,745
受 託 等 収 入	3,634,664	埋 設 処 分 業 務 経 費	184,998
そ の 他 の 収 入	3,917,644	埋 設 処 分 積 立 金 繰 越	1,372,842
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	793,397
		特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,333,317
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,030
		核変換技術研究開発費補助金経費	51,442
		廃炉研究等推進事業費補助金経費	1,071,787
		試験研究炉整備等促進事業費補助金経費	833,663
		原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金経費	326,111
		受 託 等 経 費	3,630,599
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	39,719
合 計	151,279,031	合 計	151,279,031